



福岡市の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,108,989 ※	固定負債	1,388,374
有形固定資産	2,447,967 ※	地方債	1,258,495
事業用資産	1,293,279 ※	長期未払金	11,506
土地	872,341	退職手当引当金	90,696
立木竹	803	損失補償等引当金	1,430
建物	1,059,324	その他	26,247
建物減価償却累計額	△ 667,861	流動負債	172,193
工作物	51,835	1年内償還予定地方債	141,878
工作物減価償却累計額	△ 33,106	未払金	3,118
船舶	727	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 665	前受金	-
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17	賞与等引当金	10,758
航空機	3,075	預り金	13,727
航空機減価償却累計額	△ 2,283	その他	2,712
その他	-	負債合計	1,560,568 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,048	固定資産等形成分	3,181,211
インフラ資産	1,137,321	余剰分(不足分)	△ 1,522,739
土地	794,966		
建物	31,750		
建物減価償却累計額	△ 17,364		
工作物	741,894		
工作物減価償却累計額	△ 424,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,101		
物品	31,767		
物品減価償却累計額	△ 14,399		
無形固定資産	3,426		
ソフトウェア	3,356		
その他	70		
投資その他の資産	657,596 ※		
投資及び出資金	389,710		
有価証券	3,120		
出資金	110,726		
その他	275,864		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,929		
長期貸付金	33,546		
基金	227,165		
減債基金	180,060		
その他	47,105		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 755		
流動資産	110,051		
現金預金	32,646		
未収金	5,183		
短期貸付金	3,817		
基金	68,405		
財政調整基金	36,870		
減債基金	31,535		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,219,039 ※	純資産合計	1,658,472
		負債及び純資産合計	3,219,039 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	852,768
業務費用	328,004
人件費	147,743
職員給与費	120,235
賞与等引当金繰入額	10,758
退職手当引当金繰入額	9,169
その他	7,581
物件費等	165,372 ※
物件費	108,127
維持補修費	17,125
減価償却費	40,119
その他	-
その他の業務費用	14,889 ※
支払利息	10,684
徴収不能引当金繰入額	636
その他	3,570
移転費用	524,764
補助金等	247,582
社会保障給付	232,095
他会計への繰出金	43,253
その他	1,834
経常収益	47,632
使用料及び手数料	23,466
その他	24,166
純経常行政コスト	805,136
臨時損失	1,039
災害復旧事業費	153
資産除売却損	270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	616
その他	-
臨時利益	2,850 ※
資産売却益	1,010
その他	1,839
純行政コスト	803,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,619,780	3,156,481	△ 1,536,701
純行政コスト(△)	△ 803,325		△ 803,325
財源	840,369 ※		840,369 ※
税収等	443,879		443,879
国県等補助金	396,489		396,489
本年度差額	37,043 ※		37,043 ※
固定資産等の変動(内部変動)		23,081 ※	△ 23,081 ※
有形固定資産等の増加		54,668	△ 54,668
有形固定資産等の減少		△ 42,837	42,837
貸付金・基金等の増加		333,819	△ 333,819
貸付金・基金等の減少		△ 322,570	322,570
資産評価差額	5	5	
無償所管換等	1,643	1,643	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	38,692 ※	24,730 ※	13,962
本年度末純資産残高	1,658,472	3,181,211	△ 1,522,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	813,024 ※
業務費用支出	288,260 ※
人件費支出	149,085
物件費等支出	125,252
支払利息支出	10,684
その他の支出	3,238
移転費用支出	524,764
補助金等支出	247,582
社会保障給付支出	232,095
他会計への繰出支出	43,253
その他の支出	1,834
業務収入	859,021
税込等収入	443,879
国県等補助金収入	370,817
使用料及び手数料収入	23,466
その他の収入	20,859
臨時支出	153
災害復旧事業費支出	153
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	45,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	388,486
公共施設等整備費支出	54,668
基金積立金支出	56,611
投資及び出資金支出	3,853
貸付金支出	273,354
その他の支出	-
投資活動収入	356,495
国県等補助金収入	25,672
基金取崩収入	46,363
貸付金元金回収収入	280,992
資産売却収入	3,458
その他の収入	10
投資活動収支	△ 31,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	153,241
地方債償還支出	151,385
その他の支出	1,856
財務活動収入	142,879
地方債発行収入	142,879
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,362
本年度資金収支額	3,490 ※
前年度末資金残高	13,750
本年度末資金残高	17,240
前年度末歳計外現金残高	14,950
本年度歳計外現金増減額	456
本年度末歳計外現金残高	15,405 ※
本年度末現金預金残高	32,646 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

伊都土地区画整理事業が収束したため、令和2年度をもって伊都土地区画整理事業特別会計は廃止となります。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	876百万円	6,368百万円	7,244百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	554百万円	—	554百万円
計	—	1,430百万円	6,368百万円	7,798百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

14件 43百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.7%	107.1%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 58,988百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 3,293百万円

建物 49百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 427,492百万円

算入公債費等の額 59,235百万円

将来負担額 1,799,544百万円

充当可能基金 295,511百万円

充当可能特定歳入 266,110百万円

基準財政需要額算入見込額 843,488百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

772百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 34,484百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 12百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 一般会計等 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	1,959,985	47,888	10,661	1,997,212	703,933	22,945	1,293,279
土地	866,289	8,434	2,382	872,341	-	-	872,341
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,034,095	27,363	2,133	1,059,324	667,861	21,634	391,463
工作物	45,522	6,484	171	51,835	33,106	892	18,728
船舶	720	7	-	727	665	22	62
浮標等	59	-	-	59	17	1	42
航空機	3,075	-	-	3,075	2,283	396	791
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,423	5,600	5,975	9,048	-	-	9,048
インフラ資産	1,561,490	20,813	3,593	1,578,711	441,390	15,391	1,137,321
土地	789,307	5,884	225	794,966	-	-	794,966
建物	30,699	1,083	31	31,750	17,364	827	14,386
工作物	730,692	11,202	1	741,894	424,026	14,564	317,867
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,793	2,644	3,336	10,101	-	-	10,101
物品	32,026	761	1,021	31,767	14,399	952	17,367
合計	3,553,502	69,463	15,275	3,607,689	1,159,723	39,287	2,447,967

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	300,554	390,840	27,117	466,612	36,258	20,789	51,108	1,293,279
土地	162,168	241,150	6,764	414,656	3,482	8,059	36,062	872,341
立木竹	-	-	-	-	803	-	-	803
建物	133,198	140,477	20,177	40,712	31,508	11,619	13,772	391,463
工作物	3,604	6,764	21	7,463	458	235	184	18,728
船舶	-	24	-	-	-	0	38	62
浮標等	-	-	-	-	-	42	-	42
航空機	-	-	-	-	-	791	-	791
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,584	2,425	156	3,782	7	43	1,052	9,048
インフラ資産	676,922	-	-	91	20,185	-	440,123	1,137,321
土地	353,286	-	-	4	20,085	-	421,591	794,966
建物	14,054	-	-	-	13	-	319	14,386
工作物	299,489	-	-	79	87	-	18,212	317,867
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,093	-	-	8	-	-	-	10,101
物品	713	14,102	45	158	60	1,908	381	17,367
合計	978,189	404,942	27,162	466,861	56,503	22,698	491,612	2,447,967

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書等 記載額
下水道事業会計	67,938	794,853	576,307	218,546		45.9%	100,217	-	-
水道事業会計	77,396	378,905	177,070	201,835		40.8%	82,331	-	-
高速鉄道事業会計	130,530	360,664	331,418	29,246		99.5%	29,111	-	-
福岡市土地開発公社	40	1,950	1	1,949		100.0%	1,949	-	40
福岡市住宅供給公社	10	6,889	2,981	3,908		100.0%	3,908	-	10
福岡北九州高速道路公社	83,568	1,298,434	1,072,679	225,755		37.2%	83,986	-	83,568
(地独) 福岡市立病院機構	663	29,276	21,006	8,270		100.0%	8,270	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	56	25	31		100.0%	31	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	11,651	11,553	99		100.0%	99	-	200
(公財) 福岡市スポーツ協会	160	353	72	282		73.3%	206	-	160
(社) 福岡市社会福祉事業団	5	1,631	573	1,058		100.0%	1,058	-	5
(公財) ふくおか環境財団	20	4,164	1,691	2,473		100.0%	2,473	-	20
(株) 福岡グリーンエナジー	2,550	13,402	265	13,137	5,000	51.0%	6,700	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	285	29	256		100.0%	256	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	663	15	648		100.0%	648	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	899	73	826		94.8%	784	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	12,342	1,472	10,870		92.5%	10,055	-	485
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	581	41	540		83.3%	450	-	250
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	1,906	352	1,554		100.0%	1,554	-	35
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	1,006	597	6	591		99.7%	590	-	1,006
博多港開発(株)	3,060	16,411	556	15,854	6,400	47.8%	7,580	-	3,264
(公財) 福岡市学校給食公社	5	674	661	13		50.0%	6	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,110	37	4,073		27.7%	1,128	-	900
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,546	1,047	5,499	6,928	47.2%	2,595	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,339	396	3,943	3,000	33.3%	1,314	-	1,000
(株) 博多座	300	2,440	2,225	216	1,125	26.7%	58	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	20,091	7,082	13,009	7,382	48.8%	6,344	-	3,600
サンセルコビル管理(株)	15	185	13	172	50	30.0%	52	-	15
(一財) 博多海員会館	21	200	4	197		39.6%	78	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	6,307	5,129	1,178		47.2%	555	-	29
合計	378,050	2,980,806	2,214,779	766,027			354,387	-	102,390

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書等 記載額
福岡県道路公社	7,390	72,538	49,673	22,865		32.3%	7,390	-	7,390	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231		1.5%	108	-	2	2
(一財) 地域活性化センター	5	4,592	247	4,345		0.2%	8	-	5	5
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089		0.5%	26	-	26	26
(一財) 地域社会ライブラリアン協会	24	2,102	38	2,064		1.2%	24	-	24	24
(一財) 地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429		1.4%	159	-	150	150

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に關 する調書等 記載額
地方公共団体金融機構	237	24,857,606	24,516,985	340,621		1.4%	4,862	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	298,486	136,714	121,772		0.0%	1	-	1	1
(公財) 福岡県建設技術情報センター	0	1,433	484	949		5.0%	47	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269		0.3%	7	-	1	1
(公財) 福岡県職力開放運動推進センター	99	1,925	12	1,914		5.3%	102	-	99	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912		0.5%	30	-	30	30
(公財) アクロス福岡	1	818	145	673		33.3%	224	-	1	1
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841		0.8%	7	-	6	6
(一財) 九州オーブナイノベーションセンター	15	1,533	167	1,366		4.5%	62	-	15	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	2,096	342	1,754		1.2%	21	-	2	2
(独) 空港周辺整備機構	50	3,104	885	2,219		12.5%	277	-	50	50
福岡県信用保証協会	550	1,898,649	1,802,127	96,523		0.8%	814	-	550	550
福岡県農業信用基金協会	13	156,368	147,687	8,681		0.3%	24	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,731	427	1,304		1.0%	13	-	8	8
(公社) ぶくおか園芸農業振興協会	0	1,802	52	1,750		0.0%	0	-	0	0
(公財) ぶくおか豊かな海づくり協会	100	455	5	450		24.2%	109	-	100	100
(公社) 福岡県畜産協会	1	475	290	185		0.0%	0	-	1	1
(公財) 福岡県農業振興推進機構	0	548	201	347		0.5%	2	-	0	0
全国漁業信用基金協会福岡支所	62	303,497	234,798	68,699		0.1%	93	-	62	62
(一財) 公團財団	30	5,767	3,541	2,226		3.0%	66	-	30	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624		2.9%	75	-	10	10
(公財) 九州大学学術研究都市推進機構	46	218	14	204		23.0%	47	-	46	46
福岡県住宅供給公社	0	56,529	34,796	21,733		4.3%	945	-	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286		3.8%	49	-	10	10
(一財) 福岡県築住宅センター	15	1,981	211	1,770		6.0%	106	-	15	15
(独) 都市再生機構	36	12,304,786	10,997,700	1,307,086		0.0%	44	-	36	36
佐賀県道路公社	2,400	28,408	18,518	9,890		24.3%	2,400	-	2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,698	1,913	1,785		3.1%	55	-	16	16
(一財) 河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611		1.0%	35	-	5	5
(公財) リバーフロント研究所	10	2,090	487	1,603		1.8%	30	-	10	10
(一財) 砂防プロンティア整備推進機構	1	2,745	657	2,089		0.1%	3	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	254	16	238		2.0%	5	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,614	119	1,495		0.2%	3	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,395	981	1,414		0.2%	2	-	1	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	5,812	1,384	4,429		1.1%	49	-	5	5
(責) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	0	312	69	243		0.0%	0	-	0	0
(株) シェイクコム九州	100	41,503	19,617	21,887	13,066	0.8%	168	-	100	100
(株) 日本まぐじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株) アビスパ福岡(株)	14	669	886	△176	176	7.7%	△176	-	14	14
(株) ビー・ピー・シー	12	210	56	155	80	15.0%	23	-	12	12
九州地理情報(株)	12	617	424	193	100	12.0%	23	-	12	12
博多バスターミナル(株)	40	6,854	3,456	3,398	1,000	4.0%	136	-	40	40
(株) 博多ステーションビル	20	4,716	1,297	3,418	500	4.0%	137	-	20	20
博多リバーイン管理(株)	100	1,554	161	1,392	642	15.6%	217	-	100	100
合計	11,660	40,353,171	38,247,749	2,105,422			19,012	-	11,660	11,660

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	4,602	-	-	4,602	4,602
福岡市財政調整基金	-	36,870	-	-	36,870	38,840
福岡市営住宅基金	-	2,055	-	-	2,055	1,796
福岡市中央児童遊会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	10,720	4,000	421	-	15,141	13,381
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	10,044	-	-	10,044	10,041
福岡市市債管理基金	68,054	143,540	-	-	211,595	186,097
福岡市港湾整備事業基金	-	40	-	-	40	41,823
福岡市営住宅修繕基金	-	1,548	-	-	1,548	1,548
福岡市ユニバース・福岡大会記念杯・つば興基金	-	4,155	-	-	4,155	4,154
福岡市営住宅敷金基金	-	2,223	-	-	2,223	2,219
福岡市水道水源かん養事業基金	-	226	-	-	226	226
福岡市港湾環境整備保全基金	-	22	-	-	22	18
福岡市NPO活動支援基金	-	28	-	-	28	18
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,622	-	-	1,622	1,623
福岡市音楽産業振興基金	-	1	-	-	1	1
福岡市環境市民ファンド	-	542	-	-	542	468
福岡市子ども未来基金	-	2,181	-	-	2,181	2,177
福岡市みどりの基金	-	2	-	-	2	1
福岡市都市景観形成基金	-	30	-	-	30	27
福岡市事業系こみ資源化推進ファンド	-	1,274	-	-	1,274	1,531

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福岡市健康づくり基金	-	106	-	-	106	105
福岡城整備基金	-	104	-	-	104	99
福岡市消防救急基金	-	104	-	-	104	101
福岡市災害救助基金	-	983	-	-	983	983
合計	78,775	216,374	421	-	295,570	311,949

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	11,914	-	768	-	12,682
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	17,644	-	2,632	-	20,276
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	5	-	1	-	6
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-	-	-	-
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	-	-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,851	-	399	-	4,250
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-	1	-	1
水洗便所改造資金貸付金	-	-	2	-	2
奨学金貸付金	87	-	15	-	102
合計	33,546	-	3,817	-	37,363

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	4	-
生活保護世帯等一時貸付金	11	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,269	40
災害援護資金貸付金	373	7
福岡市災害援護臨時貸付金	299	-
住宅新築資金等貸付金	160	6
奨学金貸付金	266	-
小計	3,383	53
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,549	340
固定資産税	433	49
軽自動車税	39	13
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	12	-
都市計画税	93	11
宿泊税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	592	103
使用料及び手数料	47	5
財産収入	-	-
諸収入	1,781	181
小計	4,546	702
合計	7,929	755

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	51	-
災害援護資金貸付金	-	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
奨学金貸付金	6	-
小計	61	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,712	-
固定資産税	2,167	-
軽自動車税	22	-
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	177	-
都市計画税	368	-
宿泊税	49	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	154	-
使用料及び手数料	60	-
財産収入	-	-
諸収入	413	-
小計	5,122	-
合計	5,183	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	886,035	98,587	98,587	85,297	55,890	148,729	9,642	586,003	137,922	474
一般公共事業	201,484	23,365	23,365	17,041	6,404	40,974	6,913	130,152	14,503	-
公営住宅建設	55,009	5,479	5,479	5,301	4,096	4,230	1,268	40,114	5,518	-
災害復旧	368	45	45	361	-	-	-	7	-	-
教育・福祉施設	138,811	12,774	12,774	23,247	-	34,970	358	80,179	18,452	57
一般単独事業	355,106	38,492	38,492	2,238	6,811	54,774	567	290,300	89,216	417
その他	135,257	18,433	18,433	37,110	38,579	13,781	536	45,251	10,233	-
【特別分】	514,338	43,290	43,290	41,668	43,843	77,996	1,568	349,263	88,078	-
臨時財政対策債	451,474	35,631	35,631	41,668	43,843	70,431	1,568	293,963	61,919	-
減税補てん債	37,908	7,376	7,376	-	-	-	-	37,908	17,804	-
退職手当債	2,300	-	-	-	-	2,300	-	-	-	-
その他	22,657	283	283	-	-	5,265	-	17,392	8,355	-
合計	1,400,373	141,878	141,878	126,965	99,733	226,725	11,210	935,266	226,000	474

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,400,373	1,147,373	120,696	123,700	5,045	2,277	741	541	0.73%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,400,373	141,878	130,096	141,081	112,892	95,944	300,030	197,118	173,297	108,038

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

※ 貸借対照表計上額との差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	778	636	659	-	755
退職手当引当金	91,931	9,169	10,404	-	90,696
損失補償等引当金	2,654	616	-	1,839	1,430
賞与等引当金	10,866	10,758	10,866	-	10,758
合計	106,228	21,178	21,928	1,839	103,639

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	3,839	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	国	3,302	国施行の港湾整備等に対する負担金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	3,037	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	都市計画道路整備事業負担金	独立行政法人都市再生機構(UJ都市機構)	1,203	UR都市機構施行の都市計画道路整備等に対する負担金
	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	906	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
	直轄工事費負担金(道路)	国	950	国施行の道路整備等に対する負担金
	福岡コンベンションセンター補助金	(一財)福岡コンベンションセンター	552	福岡国際会議場建設及び福岡国際センターの施設改修に係る金融機関からの借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	その他	-	2,581	
	計		16,370	
	特別定額給付金	基準日に住民基本台帳に記録されている世帯主	155,580	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連
	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,633	下水道事業会計に対する負担金
	後期高齢者医療負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	13,669	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	高速鉄道事業費補助金	高速鉄道事業会計	6,756	高速鉄道事業会計に対する補助金
	立地交付金	民間事業者	4,689	市内に新たに拠点を進出する民間事業者等に対する交付金
福岡空港事業費負担金	福岡県	2,836	空港法に基づく福岡空港事業に対する負担金	
福岡市立病院機構負担金	福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金	
その他	-	25,049		
計		231,212		
合計		247,582		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		341,070
		地方譲与税		4,289
		利子割交付金		170
		配当割交付金		856
		株式等譲渡所得割交付金		1,119
		分離課税所得割交付金		333
		法人事業税交付金		3,725
		地方消費税交付金		35,350
		ゴルフ場利用税交付金		36
		環境性能割交付金		545
		軽油引取税交付金		4,655
		国有提供施設等所在市助成交付金		28
		地方特例交付金		1,651
		地方交付税		33,823
		交通安全対策特別交付金		601
		分担金及び負担金		11,110
		寄付金		403
		他会計繰入金		4,116
		小計		443,879
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	24,690
			都道府県等支出金	868
			計	25,559
		経常的補助金	国庫支出金	328,635
			都道府県等支出金	42,182
			計	370,817
	小計		396,376	
	合計		840,255	
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		-
		寄付金		-
		他会計繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	114
			都道府県等支出金	-
			計	114
		経常的補助金	国庫支出金	-
	都道府県等支出金		-	
	計		-	
	小計		114	
	合計		114	
合計	税収等		443,879	
	国県等補助金		396,489	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	803,325	370,817	53,478	303,529	75,501
有形固定資産等の増加	54,668	25,672	21,053	4,485	3,458
貸付金・基金等の増加	333,819	-	4,572	48,255	280,992
その他	-	-	-	-	-
合計	1,191,812	396,489	79,103	356,269	359,951

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	17,240
合計	17,240

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,487,778 ※	固定負債	2,417,034
有形固定資産	3,988,108 ※	地方債等	1,971,238
事業用資産	1,765,066 ※	長期未払金	11,541
土地	967,919	退職手当引当金	100,694
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,430
立木竹	803	その他	332,131
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	289,789 ※
建物	1,251,703	1年内償還予定地方債等	225,294
建物減価償却累計額	△ 782,947	未払金	29,549
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	568,427	前受金	3,761
工作物減価償却累計額	△ 287,746	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,036
船舶	3,051	預り金	16,137
船舶減価償却累計額	△ 2,482	その他	3,011
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,706,823
浮標等	59		
浮標等減価償却累計額	△ 17	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,567,701
航空機	3,075	余剰分(不足分)	△ 2,542,313
航空機減価償却累計額	△ 2,283		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45,505		
インフラ資産	2,106,797 ※		
土地	870,279		
土地減損損失累計額	-		
建物	99,296		
建物減価償却累計額	△ 58,748		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,284,885		
工作物減価償却累計額	△ 1,117,677		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,614		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,154		
物品	342,016		
物品減価償却累計額	△ 225,771		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,004		
ソフトウェア	3,358		
その他	23,646		
投資その他の資産	472,665 ※		
投資及び出資金	149,121		
有価証券	3,324		
出資金	145,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,026		
長期貸付金	33,546		
基金	281,008 ※		
減債基金	196,937		
その他	84,070		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 2,041		
流動資産	244,432 ※		
現金預金	96,450		
未収金	15,876		
短期貸付金	3,817		
基金	76,105 ※		
財政調整基金	40,476		
減債基金	35,630		
棚卸資産	50,873		
その他	1,529		
徴収不能引当金	△ 218		
繰延資産	-		
資産合計	4,732,210	純資産合計	2,025,388
		負債及び純資産合計	4,732,210 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,211,012
業務費用	504,274
人件費	162,408
職員給与費	132,578
賞与等引当金繰入額	11,833
退職手当引当金繰入額	9,526
その他	8,471
物件費等	266,621 ※
物件費	146,330
維持補修費	26,391
減価償却費	93,901
その他	-
その他の業務費用	75,245 ※
支払利息	20,774
徴収不能引当金繰入額	1,772
その他	52,698
移転費用	706,738
補助金等	472,357
社会保障給付	232,321
他会計への繰出金	-
その他	2,060
経常収益	211,087
使用料及び手数料	162,928
その他	48,159
純経常行政コスト	999,925
臨時損失	1,099
災害復旧事業費	153
資産除売却損	297
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	616
その他	33
臨時利益	4,163
資産売却益	1,426
その他	2,737
純行政コスト	996,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,971,984	4,549,356	△ 2,577,372
純行政コスト(△)	△ 996,861		△ 996,861
財源	1,047,676		1,047,676
税収等	533,454		533,454
国県等補助金	514,222		514,222
本年度差額	50,815		50,815
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	5		
無償所管換等	2,573		
その他	10		
本年度純資産変動額	53,404 ※	18,345	35,059
本年度末純資産残高	2,025,388	4,567,701	△ 2,542,313

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,119,441
業務費用支出	412,703 ※
人件費支出	164,218
物件費等支出	175,696
支払利息支出	20,848
その他の支出	51,940
移転費用支出	706,738
補助金等支出	472,357
社会保障給付支出	232,321
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,060
業務収入	1,231,044
税込等収入	527,855
国県等補助金収入	493,727
使用料及び手数料収入	164,019
その他の収入	45,443
臨時支出	186
災害復旧事業費支出	153
その他の支出	33
臨時収入	17
業務活動収支	111,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	455,747
公共施設等整備費支出	117,814
基金積立金支出	63,263
投資及び出資金支出	1,016
貸付金支出	273,608
その他の支出	46
投資活動収入	375,417
国県等補助金収入	30,347
基金取崩収入	57,730
貸付金元金回収収入	281,246
資産売却収入	4,864
その他の収入	1,230
投資活動収支	△ 80,329 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	234,745
地方債償還支出	232,472
その他の支出	2,273
財務活動収入	206,309
地方債発行収入	206,309
その他の収入	-
財務活動収支	△ 28,436
本年度資金収支額	2,669
前年度末資金残高	78,171
本年度末資金残高	80,840
前年度末歳計外現金残高	15,151
本年度歳計外現金増減額	458
本年度末歳計外現金残高	15,609
本年度末現金預金残高	96,450 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

駐車場特別会計で管理運営している駐車場について、民間への売却及び貸付を行うことが決定したため、令和3年度をもって駐車場特別会計は廃止となります。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	876 百万円	6,368 百万円	7,244 百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	554 百万円	—	554 百万円
計	—	1,430 百万円	6,368 百万円	7,798 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

14件 43百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、伊都土地区画整理事業特別会計、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、市債管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場特別会計、集落排水事業特別会計、中央卸売市場特別会計、港湾整備事業特別会計、市営渡船事業特別会計、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,791,966	65,838	17,263	2,840,541	1,075,475	36,266	1,765,066
土地	962,336	9,545	3,962	967,919	-	-	967,919
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,222,459	33,204	3,960	1,251,703	782,947	26,121	468,757
工作物	560,966	8,786	1,325	568,427	287,746	9,631	280,681
船舶	3,043	7	-	3,051	2,482	117	569
浮標等	59	-	-	59	17	1	42
航空機	3,075	-	-	3,075	2,283	396	791
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,225	14,297	8,017	45,505	-	-	45,505
インフラ資産	3,238,922	73,700	29,394	3,283,228	1,176,431	45,153	2,106,797
土地	864,581	5,929	231	870,279	-	-	870,279
建物	97,512	1,875	91	99,296	58,748	2,235	40,548
工作物	2,248,352	42,429	5,896	2,284,885	1,117,677	42,917	1,167,208
その他	1,614	-	-	1,614	5	1	1,608
建設仮勘定	26,863	23,467	23,176	27,154	-	-	27,154
物品	335,845	14,349	8,177	342,016	225,771	10,078	116,245
合計	6,366,733	153,887	54,835	6,465,785	2,477,677	91,497	3,988,108

Ⅲ 連結財務書類

1. 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,988,198 ※	固定負債	2,824,360
有形固定資産	4,591,827 ※	地方債等	2,134,135
事業用資産	1,834,118 ※	長期未払金	2,325
土地	989,286	退職手当引当金	106,196
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	876
立木竹	803	その他	580,828
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	324,768 ※
建物	1,348,716	1年内償還予定地方債等	247,953
建物減価償却累計額	△ 835,513	未払金	38,561
建物減損損失累計額	-	未払費用	414
工作物	577,576	前受金	3,898
工作物減価償却累計額	△ 293,851	前受収益	87
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,892
船舶	3,051	預り金	17,615
船舶減価償却累計額	△ 2,482	その他	3,350
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,149,128
浮標等	59	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 17	固定資産等形成分	5,069,220
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 2,957,719
航空機	3,075	他団体出資等分	33,225
航空機減価償却累計額	△ 2,283		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100		
その他減価償却累計額	△ 49		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45,649		
インフラ資産	2,633,575		
土地	875,332		
土地減損損失累計額	-		
建物	110,248		
建物減価償却累計額	△ 64,485		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,812,295		
工作物減価償却累計額	△ 1,142,380		
工作物減損損失累計額	-		
その他	22,332		
その他減価償却累計額	△ 14,288		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,521		
物品	375,900		
物品減価償却累計額	△ 251,766		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	56,758		
ソフトウェア	3,816		
その他	52,942		
投資その他の資産	339,613		
投資及び出資金	19,888		
有価証券	8,271		
出資金	11,617		
その他	-		
長期延滞債権	11,080		
長期貸付金	6,687		
基金	301,759		
減債基金	196,937		
その他	104,822		
その他	2,361		
徴収不能引当金	△ 2,162		
流動資産	305,345 ※		
現金預金	146,999		
未収金	23,590		
短期貸付金	4,517		
基金	76,505		
財政調整基金	40,875		
減債基金	35,630		
棚卸資産	50,542		
その他	3,559		
徴収不能引当金	△ 368		
繰延資産	312		
資産合計	5,293,855	純資産合計	2,144,726 ※
		負債及び純資産合計	5,293,855 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,410,418
業務費用	563,106 ※
人件費	180,721 ※
職員給与費	149,009
賞与等引当金繰入額	12,763
退職手当引当金繰入額	10,228
その他	8,722
物件費等	291,045
物件費	146,017
維持補修費	34,744
減価償却費	101,610
その他	8,674
その他の業務費用	91,340
支払利息	22,090
徴収不能引当金繰入額	1,779
その他	67,471
移転費用	847,311
補助金等	612,842
社会保障給付	232,321
他会計への繰出金	-
その他	2,148
経常収益	264,352
使用料及び手数料	196,106
その他	68,246
純経常行政コスト	1,146,065 ※
臨時損失	1,323
災害復旧事業費	153
資産除売却損	386
損失補償等引当金繰入額	624
その他	160
臨時利益	2,468
資産売却益	1,442
その他	1,026
純行政コスト	1,144,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,086,721 ※	5,042,712	△ 2,988,910	32,920
純行政コスト(△)	△ 1,144,920		△ 1,144,539	△ 381
財源	1,200,877 ※		1,200,191 ※	686
税収等	697,548 ※		697,530	19
国県等補助金	503,328 ※		502,662	667
本年度差額	55,957		55,652	305
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	2,147			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 94			
本年度純資産変動額	58,005	26,509 ※	31,191	305
本年度末純資産残高	2,144,726	5,069,220	△ 2,957,719	33,225

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	5,428
前年度末資金残高	125,940
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	131,368
前年度末歳計外現金残高	15,168
本年度歳計外現金増減額	463
本年度末歳計外現金残高	15,631
本年度末現金預金残高	146,999

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
主として期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発株については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

土地開発公社が保有していた全ての公有用地を処分し、金融機関からの借入金を返済したことに伴い令和3年度をもって土地開発公社は解散となります。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	876百万円	6,368百万円	7,244百万円
計	—	876百万円	6,368百万円	7,244百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

15件 55百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.4%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.6%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.1%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.9%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.2%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡市北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員への派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,919,641	67,344	18,671	2,968,313	1,134,196	39,055	1,834,118
土地	983,728	9,545	3,987	989,286	-	-	989,286
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,319,334	34,508	5,126	1,348,716	835,513	28,673	513,203
工作物	570,195	8,835	1,454	577,576	293,851	9,861	283,725
船舶	3,043	7	-	3,051	2,482	117	569
浮標等	59	-	-	59	17	1	42
航空機	3,075	-	-	3,075	2,283	396	791
その他	69	31	-	100	49	6	51
建設仮勘定	39,335	14,418	8,104	45,649	-	-	45,649
インフラ資産	3,809,594	91,372	46,238	3,854,728	1,221,153	47,005	2,633,575
土地	869,642	6,994	1,304	875,332	-	-	875,332
建物	108,436	1,987	176	110,248	64,485	2,441	45,763
工作物	2,764,193	53,998	5,896	2,812,295	1,142,380	43,871	1,669,914
その他	22,121	505	293	22,332	14,288	693	8,045
建設仮勘定	45,202	27,888	38,569	34,521	-	-	34,521
物品	371,029	15,898	11,026	375,900	251,766	12,072	124,134
合計	7,100,264	174,614	75,936	7,198,942	2,607,115	98,131	4,591,827

用語解説

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

＜流動負債＞

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

＜経常費用＞

- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

＜経常収益＞

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

＜臨時損失＞

- 災害復旧事業費など

＜臨時利益＞

- 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166

F A X : 092-733-5586

eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1